



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市

障害児通所支援開設前説明会

障害者虐待の防止と 対応について

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害計画課

本日の内容

- 障害福祉サービス事業所等が虐待防止に取り組む
意義
- 障害者虐待防止法について
- 川崎市での対応について
- 障害者虐待の対応状況（国・市）について

障害福祉サービス事業所等が虐待防止に取り組む意義

- 障害者の権利利益を守るため。 →尊厳・自立・社会参加
- 指定事業所として、自分の事業所での虐待を防止・早期対応する。
 - ・事業種別に関わらず同様。
 - ・相談系サービスでも実際に虐待が発生している。
- 障害福祉サービス事業所等の特性上、虐待を受けたと思われる障害者を特に発見しやすい。
 - ・（一般の人を含めて）全ての人に通報義務がある。
 - ・中でも、障害者の福祉に職務上関係のある人は、虐待を発見しやすい立場にあるとされている。
- 虐待を受けた障害者の本人支援を行うチームの一員として、支援を行う。

障害者虐待防止法の概要（１）

○正式名称

「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」

○成立・施行等

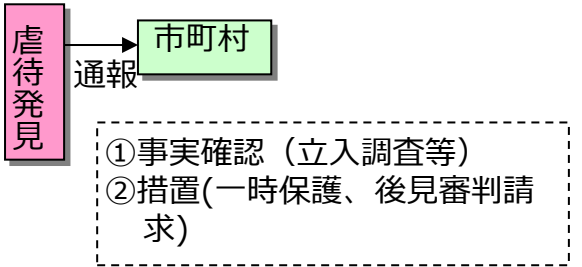
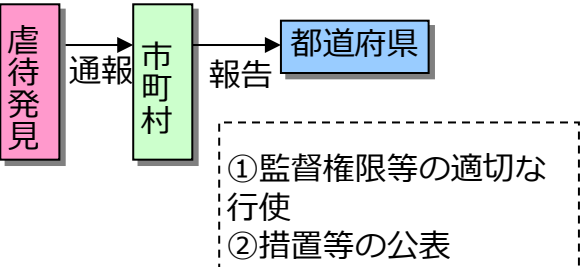
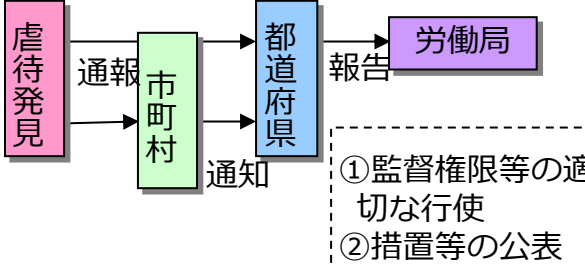
平成 2 3 年 6 月成立・公布、平成 2 4 年 1 0 月 1 日施行

○目的

障害者に対する虐待が障害者の尊厳を害するものであり、障害者の自立及び社会参加にとって障害者に対する虐待を防止することが極めて重要であること等に鑑み、障害者に対する虐待の禁止、障害者虐待の予防及び早期発見その他の障害者虐待の防止等に関する国等の責務、障害者虐待を受けた障害者に対する保護及び自立の支援のための措置、養護者の負担の軽減を図ること等の養護者に対する養護者による障害者虐待の防止に資する支援（以下「養護者に対する支援」という。）のための措置等を定めることにより、障害者虐待の防止、養護者に対する支援等に関する施策を促進し、もって障害者の権利利益の擁護に資することを目的とする。

障害者虐待防止法の概要（２）

- 1 何人も障害者を虐待してはならない旨の規定、障害者の虐待の防止に係る国等の責務規定、障害者虐待の早期発見の努力義務規定を置く。
- 2 「障害者虐待」を受けたと思われる障害者を発見した者に速やかな通報を義務付けるとともに、障害者虐待防止等に係る具体的スキームを定める。

養護者による障害者虐待	障害者福祉施設従事者等による 障害者虐待	使用者による障害者虐待
[市町村の責務] 相談等、居室確保、連携確保	[設置者等の責務] 当該施設等における障害者に対する虐待防止等のための措置を実施	[事業主の責務] 当該事業所における障害者に対する虐待防止等のための措置を実施
 <pre>graph LR; A[虐待発見] -- 通報 --> B[市町村]; B -.-> C["①事実確認（立入調査等） ②措置（一時保護、後見審判請求）"]</pre>	 <pre>graph LR; A[虐待発見] -- 通報 --> B[市町村]; B -- 報告 --> C[都道府県]; B -.-> D["①監督権限等の適切な行使 ②措置等の公表"]</pre>	 <pre>graph LR; A[虐待発見] -- 通報 --> B[市町村]; B -- 報告 --> C[都道府県]; B -- 通知 --> D[労働局]; B -.-> E["①監督権限等の適切な行使 ②措置等の公表"]</pre>

- 3 就学する障害者、保育所等に通う障害者及び医療機関を利用する障害者に対する虐待への対応について、その防止等のための措置の実施を学校の長、保育所等の長及び医療機関の管理者に義務付ける。

※精神保健福祉法の一部改正により、令和６年４月から精神科病院の業務従事者から医療を受ける精神障害者への障害者虐待について、都道府県・政令市への通報義務等が設けられた。

障害者虐待防止法の概要（３）

- 市町村・都道府県の部局又は施設に、障害者虐待対応の窓口等となる「市町村障害者虐待防止センター」・「都道府県障害者権利擁護センター」としての機能を果たさせる。
→川崎市では、各区役所・支所、健康福祉局各担当部署が市町村障害者虐待防止センターの機能を有する。
- 市町村・都道府県は、障害者虐待の防止等を適切に実施するため、福祉事務所その他の関係機関、民間団体等との連携協力体制を整備しなければならない。
- 国及び地方公共団体は、財産上の不当取引による障害者の被害の防止・救済を図るため、成年後見制度の利用に係る経済的負担の軽減のための措置等を講ずる。
→成年後見制度利用支援事業
→川崎市成年後見支援センター（中核機関）

障害者虐待防止法における用語の定義

○「障害者」とは

身体・知的・精神障害その他の心身の機能の障害がある者であって、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活・社会生活に相当な制限を受ける状態にあるもの

※手帳の有無、サービス利用の有無、年齢に関わらない。

○「障害者虐待」とは

①養護者による障害者虐待

②障害者福祉施設従事者等による障害者虐待

※訪問系サービス、相談系サービス、一部の地域生活支援事業、障害児通所・相談等幅広い事業が含まれる。

③使用者による障害者虐待

○障害者虐待の類型

①身体的虐待

②性的虐待

③心理的虐待

④放棄・放置（ネグレクト）

⑤経済的虐待

区 分	内 容 と 具 体 例
身体的虐待	<p>① 暴力的行為 【具体的な例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平手打ちをする。つねる。殴る。蹴る。 ・ぶつかって転ばせる。 ・刃物や器物で外傷を与える。 ・入浴時、熱い湯やシャワーをかけてやけどをさせる。 ・本人に向けて物を投げつけたりする。など <p>② 本人の利益にならない強制による行為、代替方法を検討せずに障害者を乱暴に扱う行為 【具体的な例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医学的診断や個別支援計画等に位置づけられておらず、身体的苦痛や病状悪化を招く行為を強要する。 ・介助がしやすいように、職員の都合でベッド等へ抑えつける。 ・車いすやベッド等から移動させる際に、必要以上に身体を高く持ち上げる。 ・食事の際に、職員の都合で、本人が拒否しているのに口に入れて食べさせる、飲み物を飲ませる。など <p>③ 正当な理由のない身体拘束 【具体的な例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車いすやベッドなどに縛り付ける ・手指の機能を制限するためにミトン型の手袋を付ける ・行動を制限するために介護衣(つなぎ服)を着せる ・職員が自分の身体で利用者を押さえつけて行動を制限する ・行動を落ち着かせるために、向精神薬を過剰に服用させる ・自分の意思で開けることのできない居室等に隔離する

「障害者虐待の防止と対応の手引き」障害者福祉施設従事者等による障害者虐待類型(例)より

区 分	内 容 と 具 体 例
心理的虐待	<p>① 威嚇的な発言、態度 【具体的な例】 ・怒鳴る、罵る。 ・「ここ(施設等)にいらなくなるよ」「追い出す」などと言い脅す。 ・「給料もらえないですよ」「好きなもの買えなくなりますよ」などと威圧的な態度を取る。 など</p> <p>② 侮辱的な発言、態度 【具体的な例】 ・排泄の失敗や食べこぼしなどを嘲笑する。 ・日常的にからかったり、「バカ」「あほ」「死ね」など侮蔑的なことを言う。 ・排泄介助の際、「臭い」「汚い」などと言う。 ・子ども扱いするような呼称で呼ぶ。 ・本人の意思に反して呼び捨て、あだ名などで呼ぶ。など</p> <p>③ 障害者や家族の存在や行為、尊厳を否定、無視するような発言、態度 【具体的な例】 ・無視する。 ・「意味もなく呼ばないで」「どうしてこんなことができないの」などと言う。 ・他の利用者に障害者や家族の悪口等を言いふらす。 ・話しかけ等は無視する。 ・障害者の大切にしているものを乱暴に扱う、壊す、捨てる。 ・したくてもできないことを当てつけにやってみせる(他の利用者にやらせる)。 など</p>

区 分	内 容 と 具 体 例
放棄・放置 (ネグレクト)	<p>① 必要とされる支援や介助を怠り、障害者の生活環境・身体や精神状態を悪化させる行為</p> <p>【具体的な例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入浴しておらず異臭がする、排泄の介助をしない、髪・ひげ・爪が伸び放題、汚れのひどい服や破れた服を着せている等、日常的に著しく不衛生な状態で生活させる。 ・褥瘡(床ずれ)ができるなど、体位の調整や栄養管理を怠る。 ・おむつが汚れている状態を日常的に放置している。 ・健康状態の悪化をきたすほどに水分や栄養補給を怠る。 ・健康状態の悪化をきたすような環境(暑すぎる、寒すぎる等)に長時間置かせる。 ・室内にごみが放置されている、鼠やゴキブリがいるなど劣悪な環境に置かせる。など <p>② 障害者の状態に応じた診療や支援を怠ったり、医学的診断を無視した行為</p> <p>【具体的な例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療が必要な状況にも関わらず、受診させない。あるいは救急対応を行わない。 ・処方通りの服薬をさせない、副作用が生じているのに放置している、処方通りの治療食を食べさせない。 ・本人の嚥下できない食事を提供する。など <p>③ 必要な用具の使用を限定し、障害者の要望や行動を制限させる行為</p> <p>【具体的な例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動に車いすが必要であっても使用させない。 ・必要なめがね、補聴器、補助具等があっても使用させない。など <p>④ 障害者の権利や尊厳を無視した行為又はその行為の放置</p> <p>【具体的な例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他の利用者に暴力を振るう障害者に対して、何ら予防的手立てをしていない。 ・話しかけ等に対し「ちょっと待って」と言ったまま対応しない。など <p>⑤ その他職務上の義務を著しく怠ること</p>

区 分	内 容 と 具 体 例
心理的虐待	<p>④ 障害者の意欲や自立心を低下させる行為 【具体的な例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トイレを使用できるのに、職員の都合を優先し、本人の意思や状態を無視しておむつを使う。 ・自分で食事ができるのに、職員の都合を優先し、本人の意思や状態を無視して食事の全介助をする、職員が提供しやすいように食事を混ぜる。 ・自分で服薬ができるのに、食事に薬を混ぜて提供する。など <p>⑤ 交換条件の提示 【具体的な例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「これができたら外出させてあげる」「買いたいならこれをしてからにしてください」などの交換条件を提示する。 <p>⑥ 心理的に障害者を不当に孤立させる行為 【具体的な例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本人の家族に伝えてほしいという訴えを理由なく無視して伝えない。 ・理由もなく住所録を取り上げるなど、外部との連絡を遮断する。 ・面会者が訪れても、本人の意思や状態を無視して面会させない。 ・その利用者以外の利用者だけを集めて物事を決める、行事を行う。など <p>⑦ その他著しい心理的外傷を与える言動 【具体的な例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車いすでの移動介助の際に、速いスピードで走らせ恐怖感を与える。 ・自分の信仰している宗教に加入するよう強制する。 ・利用者の顔に落書きをして、それをカメラ等で撮影し他の職員に見せる。 ・利用者の前で本人の物を投げたり蹴ったりする。 ・本人の意思に反した異性介助を繰り返す。 ・浴室脱衣所で、異性の利用者を一緒に着替えさせたりする。など

「障害者虐待の防止と対応の手引き」障害者福祉施設従事者等による障害者虐待類型(例)より

区 分	内 容 と 具 体 例
性的虐待	<p>○あらゆる形態の性的な行為又はその強要</p> <p>【具体的な例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キス、性器等への接触、性交 ・性的行為を強要する。 ・本人の前でわいせつな言葉を発する、又は会話する。性的な話を強要する（無理やり聞かせる、無理やり話させる）。 ・わいせつな映像や写真をみせる。 ・本人を裸にする、又はわいせつな行為をさせ、映像や写真に撮る。撮影したものを他人に見せる。 ・更衣やトイレ等の場면을のぞいたり、映像や画像を撮影する。 ・排泄や着替えの介助がしやすいという目的で、下（上）半身を裸にしたり、下着のまま放置する。 ・人前で排泄をさせたり、おむつ交換をしたりする。またその場面を見せないための配慮をしない。など

区 分	内 容 と 具 体 例
経済的虐待	<p>○ 本人の同意(表面上は同意しているように見えても、本心からの同意かどうかを見極める必要がある。以下同様。)なしに財産や金銭を使用し、本人の希望する金銭の使用を理由なく制限すること。</p> <p>【具体的な例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本人所有の不動産等の財産を本人に無断で売却する。 ・年金や賃金を管理して渡さない。 ・年金や預貯金を無断で使用する。 ・本人の財産を無断で運用する。 ・事業所、法人に金銭を寄付・贈与するよう強要する。 ・本人の財産を、本人が知らない又は支払うべきではない支払に充てる。 ・金銭・財産等の着服・窃盗等(障害者のお金を盗む、無断で使う、処分する、無断流用する、おつりを渡さない。) ・立場を利用して、「お金を貸してほしい」と頼み、借りる。 ・本人に無断で親族にお金を渡す、貸す。 ・日常的に使用するお金を不当に制限する、生活に必要なお金を渡さない。など

虐待防止法制の対象範囲

所在 場所 年齢	在宅 (養護者・ 保護者)	福祉施設						企業	学校 病院 保育所
		<障害者総合支援法>		<介護保険法>	<児童福祉法>				
		障害福祉 サービス事業所 入所系、日中系、 訪問系、GH等含	一般相談支援 事業所 又は特定相談 支援事業所	高齢者施設等 入所系、通所系、 訪問系、居住系等 含	障害児通所 支援事業所 児童発達支援、 放課後等デイ等	障害児入所 施設等 (※3)	障害児相談 支援事業所		
18歳 未満	児童虐待 防止法 ・被虐待者 支援 (都道府 県) (※1)	障害者虐待 防止法 ・適切な権限 行使 (都道府県 ・市町村)	障害者虐待 防止法 ・適切な権限 行使 (都道府県 ・市町村)	／ ／ 【特定疾病 40歳以上】 高齢者虐待 防止法 ・適切な権限 行使 (都道府県 ・市町村)	障害者虐待 防止法 (省令) ・適切な権限行 使 (都道府県 ・市町村)	児童福祉法 ・適切な権限行 使 (都道府県)	障害者虐待 防止法 (省 令) ・適切な権 限行使 (都道府県 ・市町村)	障害者虐待 防止法 ・適切な 権限 行使 (都道府 県 労働局)	障害者虐待 防止法 ・間接的 防止 措置 (施設 長・ 管理者)
18歳 以上 65歳 未満	障害者虐待 防止法 ・被虐待者 支援 (市町 村)				【20歳まで】 (※2)	【20歳まで】 (※4)	／ ／ ／		
65歳 以上	障害者虐待 防止法 高齢者虐待 防止法 ・被虐待者 支援 (市町 村)				※1 養護者への支援は、被虐待者が18歳未満の場合でも必要に応じて障害者虐待防止法も適用される。なお、配偶者から暴力を受けている場合は、DV法の対象にもなる。 ※2 放課後等デイサービスのみ ※3 小規模住居型児童養育事業、里親、乳児院、児童養護施設、障害児入所施設、児童心理治療施設、児童自立支援施設、指定発達支援医療機関等（児童福祉法） ※4 児者一体で運営されている施設においては、児童福祉法に基づく給付を受けている場合は児童福祉法、障害者総合支援法に基づく給付を受けている場合は障害者虐待防止法の対象になる。				

通報義務・通報者の保護

○障害者の福祉に職務上関係のある者及び使用者は、障害者虐待を発見しやすい立場にある。

- ・（一般の人を含めて）全ての人に通報義務がある。
- ・中でも、障害者の福祉に職務上関係のある人は、虐待を発見しやすい立場にあるとされている。

第六条 第二項 障害者福祉施設、学校、医療機関、保健所その他障害者の福祉に業務上関係のある団体並びに障害者福祉施設従事者等、学校の教職員、医師、歯科医師、保健師、弁護士その他障害者の福祉に職務上関係のある者及び使用者は、障害者虐待を発見しやすい立場にあることを自覚し、障害者虐待の早期発見に努めなければならない。

○通報者は保護される。

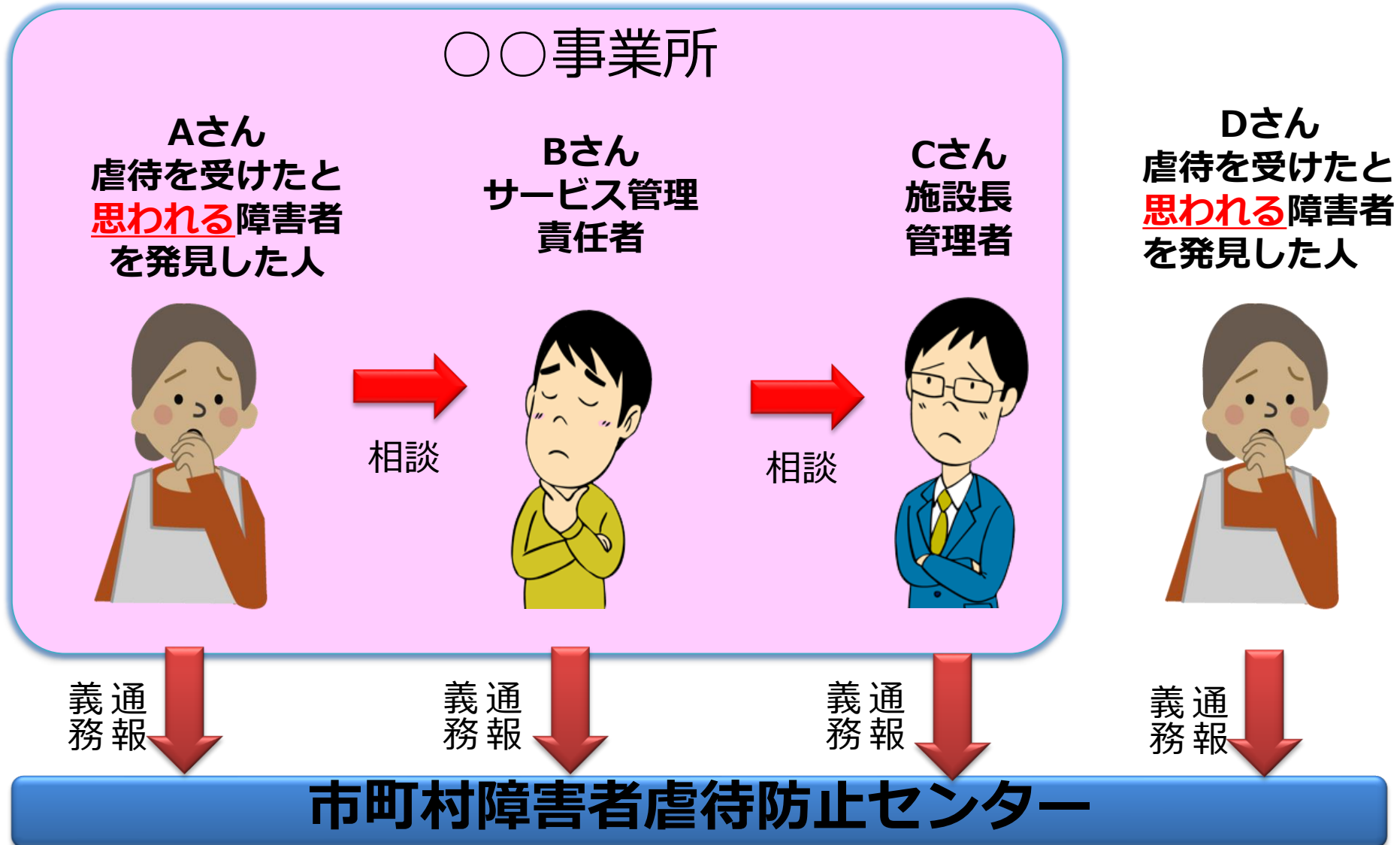
- ・守秘義務違反を理由に通報させない対応は誤り。
- ・通報した職員に不利益な扱いをしてはいけない。

第十六条 3 刑法の秘密漏示罪の規定その他の守秘義務に関する法律の規定は、第一項の規定による通報（虚偽であるもの及び過失によるものを除く。次項において同じ。）をすることを妨げるものと解釈してはならない。

4 障害者福祉施設従事者等は、第一項の規定による通報をしたことを理由として、解雇その他不利益な取扱いを受けない。

通報義務のイメージ

- ・ Aさん・Bさん・Cさん・Dさん 全員に通報義務がある。



川崎市における障害者虐待への対応

通報・届出を受付後、内容や事業所種別等により担当部署が対応を中心となり、各関係機関等と連携して対応を行います。

	養護者 による障害者虐待	障害福祉施設従事者等 による障害者虐待	使用者 による障害者虐待
通報・届出の受付	障害者虐待通報・届出受付専用ダイヤル (044-200-0193／FAX 044-200-0361) または、下記の各担当部署		
担当部署 (虐待者への対応、権限行使等)	各区地域みまもり支援センター高齡・障害課	健康福祉局各担当部署	健康福祉局障害計画課が一次的な聞き取り等→都道府県を經由して労働局へ通知
(参考) 障害者への生活支援	各区地域みまもり支援センター高齡・障害課	各区地域みまもり支援センター高齡・障害課	各区地域みまもり支援センター高齡・障害課

関連する取組・参考資料等について

国の手引き

市町村・都道府県における
障害者虐待の防止と対応の手引き

令和6年7月
厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部
障害福祉課 地域生活・発達障害者支援室
こども家庭庁支援局障害児支援課

障害者福祉施設等
における障害者虐
待の防止と対応の
手引き

(厚生労働省・こ
ども家庭庁)

※令和7年3月時点で、令
和6年7月発行が最新

職場内研修資料

職場内虐待防止研修用冊子

障害者福祉施設、障害福祉サービス事業所における
障害者虐待防止法の理解と対応



職場内研修用冊子

この冊子は、障害者虐待防止法を理解し、
虐待防止に取り組むために、施設・事業所
の中で、すべての職員（支援員、事務員、
調理員、運転手等の職種や、正規職員、非
常勤職員等、雇用条件に関わらず）が共通
に読み合わせをするための冊子です。

厚生労働省HPに
掲載

成年後見制度・利用推進事業

制度については川
崎市成年後見支援
センター、最高裁
判所・各家庭裁判
所のHP等を参照



パンフレット



全国虐待通報統計

令和5年度 都道府県・市区町村における障害者虐待事例への対応状況等（調査結果）

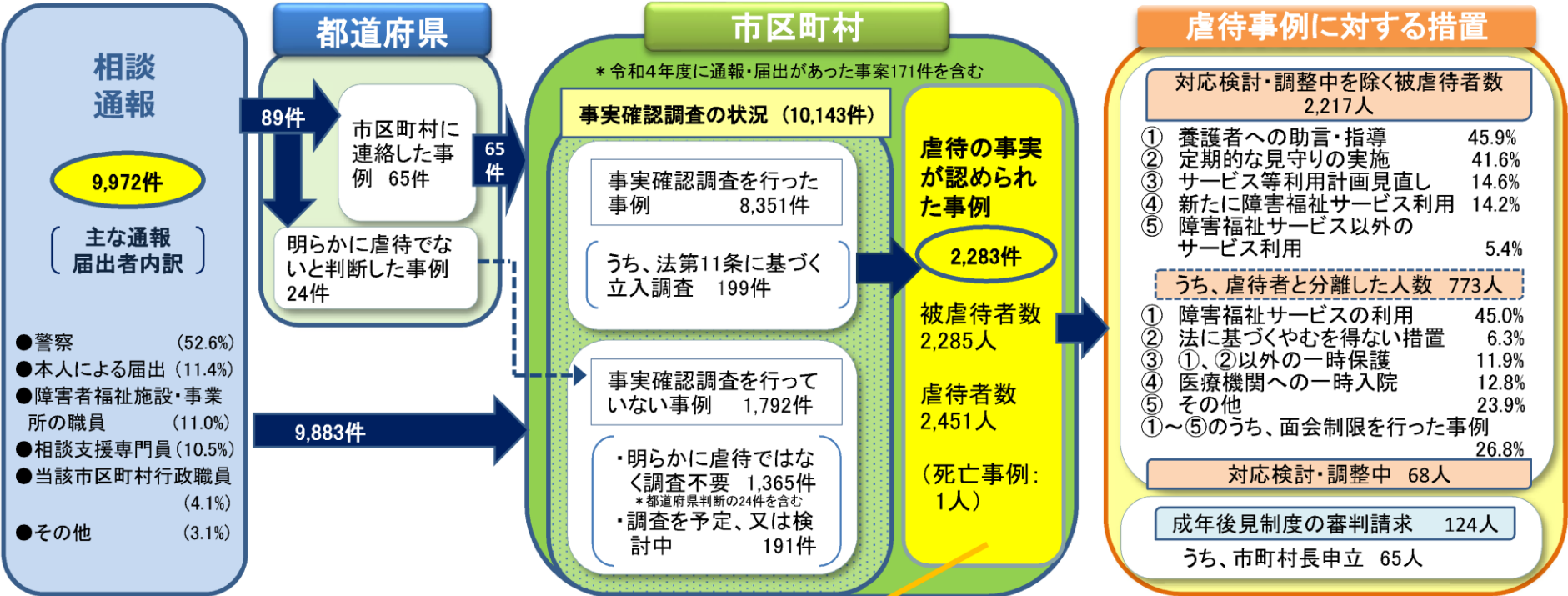
	養護者による 障害者虐待	障害者福祉施設 従事者等による 障害者虐待	(参考) 使用者による障害者虐待 (都道府県労働局の対応)	
市区町村等への相談・通報件数	9,972件 (8,650件)	5,618件 (4,104件)	都道府県労働局へ 通報・届出のあった事業所数	1,512事業所 (1,230事業所)
市区町村等による虐待判断件数	2,283件 (2,123件)	1,194件 (956件)	都道府県労働局による虐待が認められた事業所数	447件 (430件)
被虐待者数	2,285人 (2,130人)	2,356人 (1,352人)	被虐待者数	761人 (656人)

「令和5年度都道府県・市区町村における障害者虐待事例への対応状況等（調査結果）」（令和6年12月25日、社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課地域生活・発達障害者支援室報道発表資料）を参考に障害計画課作成。

※令和5年4月1日から令和6年3月31日までに虐待と判断された事例を集計したもの。カッコ内については前回調査（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）のもの。

養護者虐待詳細（全国）

令和5年度 障害者虐待対応状況調査＜養護者による障害者虐待＞



虐待者(2,451人)

- 性別
男性 (62.2%)、女性 (37.7%)
- 年齢
60歳以上 (39.8%)、50～59歳 (27.7%)
40～49歳 (15.6%)
- 続柄
母 (24.8%)、父 (23.7%)、夫 (16.1%)
兄弟 (11.2%)、その他 (9.8%)

虐待行為の類型(複数回答)

身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置	経済的虐待
67.5%	2.3%	32.0%	11.2%	16.5%

市区町村職員が判断した虐待の発生要因や状況(複数回答)

家庭における被虐待者と虐待者の人間関係	43.0%
虐待者が虐待と認識していない	41.3%
虐待者の知識や情報の不足	23.7%
被虐待者の介護度や支援度の高さ	23.3%
虐待者の介護疲れ	23.3%
虐待者の介護等に関する強い不安や悩み・介護ストレス	17.5%
虐待者の障害、精神疾患や強い抑うつ状態	16.2%

被虐待者(2,285人)

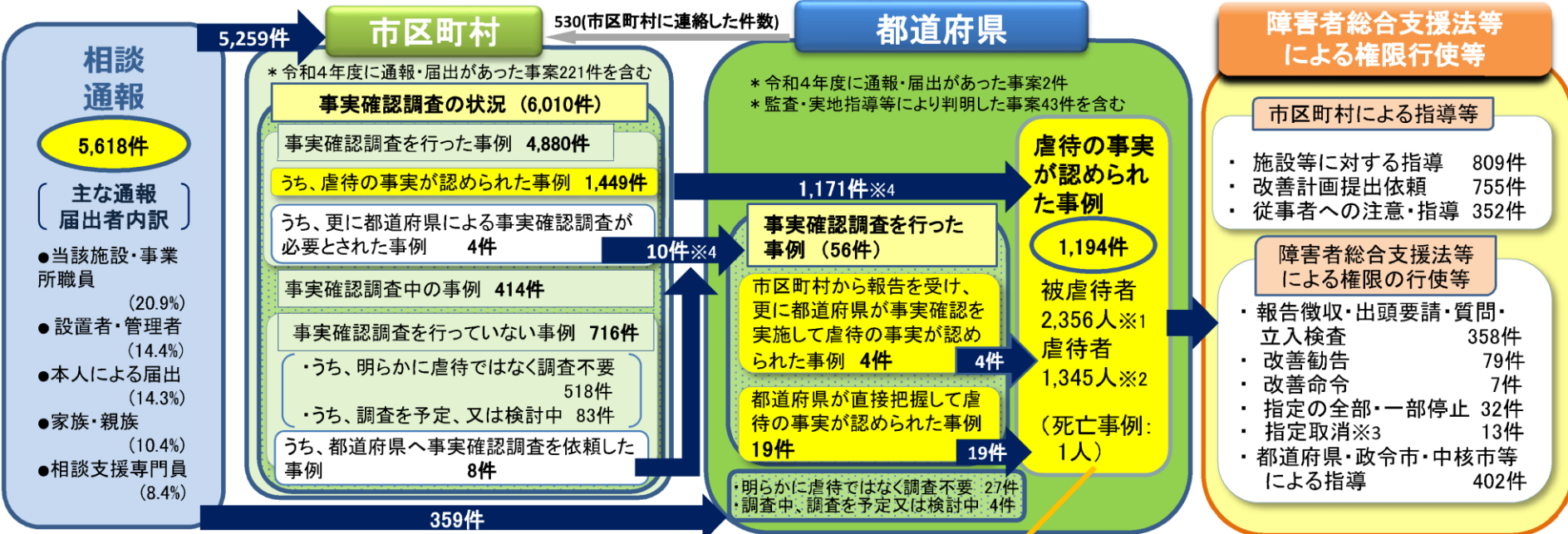
- 性別 男性 (36.1%)、女性 (63.9%) ※性別不明: 1名
- 年齢
50～59歳 (24.2%)、20～29歳 (22.5%)
40～49歳 (19.3%)
- 障害種別(重複障害あり)

身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病等
16.8%	45.7%	44.4%	3.5%	2.1%

- 障害支援区分のある者 (50.0%)
- 行動障害がある者 (27.0%)
- 虐待者と同居 (84.5%)
- 世帯構成
両親 (13.5%)、その他 (13.2%)、配偶者 (12.6%)
両親・兄弟姉妹 (11.9%)、単身 (9.1%)、母 (9.3%)

障害者福祉施設従事者虐待
詳細（全国）

令和5年度 障害者虐待対応状況調査＜障害者福祉施設従事者等による障害者虐待＞



虐待者 (1,345人) ※2

- 性別
男性 (68.3%)、女性 (31.7%)
- 年齢
60歳以上 (18.8%)、50～59歳 (17.4%)、30～39歳 (16.1%)
- 職種
生活支援員 (41.8%)、管理者 (10.9%)、世話人 (10.1%)、サービス管理責任者 (6.8%)、その他従事者 (6.1%)

市区町村等職員が判断した虐待の発生要因 (複数回答)

教育・知識・介護技術等に関する問題	65.4%
職員のストレスや感情コントロールの問題	55.6%
倫理観や理念の欠如	54.6%
虐待を助長する組織風土や職員間の関係性の悪さ	26.9%
人員不足や人員配置の問題及び関連する多忙さ	27.3%

虐待行為の類型 (複数回答)

身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置	経済的虐待
51.9%	11.0%	48.0%	6.9%	8.1%

障害者虐待が認められた事業所種別

	件数	構成割合
障害者支援施設	244	20.4%
居宅介護	27	2.3%
重度訪問介護	9	0.8%
同行支援	2	0.2%
行動支援	2	0.2%
療養介護	18	1.5%
生活介護	152	12.7%
短期入所	31	2.6%
自立訓練	7	0.6%
就労移行支援	9	0.8%
就労継続支援A型	46	3.9%
就労継続支援B型	124	10.4%
共同生活援助	338	28.3%
一般相談支援事業及び特定相談支援事業	6	0.5%
移動支援	5	0.4%
地域活動支援センター	3	0.3%
児童発達支援	24	2.0%
放課後等デイサービス	146	12.2%
保育所等訪問支援	1	0.1%
合計	1,194	100.0%

被虐待者 (2,356人) ※1

- 性別
男性 (66.6%)、女性 (33.4%)
- 年齢
20～29歳 (20.4%)、50～59歳 (17.9%)、30～39歳 (16.8%)、40～49歳 (16.8%)
- 障害種別 (重複障害あり)

身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病等
18.8%	74.3%	18.9%	3.4%	0.8%

- 障害支援区分のある者 (79.3%)
- 行動障害がある者 (48.0%)

※1 不特定多数の利用者に対する虐待のため被虐待障害者が特定できなかった等の27件を除く1,167件が対象。
※2 施設全体による虐待のため虐待者が特定できなかった47件を除く1,147件が対象。
※3 指定取消は、虐待行為のほか人員配置基準違反や不正請求等の違反行為等を理由として行ったもの。
※4 同じ事例で、複数の市区町村が報告した事例等があるため一致しない。

川崎市における障害者虐待への対応状況

	養護者による 障害者虐待		障害者福祉施設従 事者等による障害 者虐待		使用者による 障害者虐待	
	相談・ 通報	虐待 判断	相談・ 通報	虐待 判断	相談・ 通報	虐待 判断
令和5年度	1 3 8	6 7	6 7	1 2	9	—
令和4年度	1 2 9	4 6	8 1	1 6	1 1	—
令和3年度	6 6	3 8	2 3	4	3	—

※使用者虐待については、本市が通報・届出を受けたもののみ。

通報は、すべての人を救う

- 利用者の被害を最小限で食い止めることができる。
- 虐待した職員の処分や刑事責任、民事責任を最小限で留めることができる。
- 理事長、施設長など責任者への処分、民事責任、道義的責任を最小限で留めることができる。
- 虐待が起きた施設、法人に対する行政責任、民事責任、道義的責任を最小限で留めることができる。